

「放射能汚染・被害からいのちと健康を守り、 原発ゼロをめざす県民集会」アピール

宮城県民はいま福島第一原発事故による放射能汚染にさらされています。放射性物質はまだらに降下し、その後の自然現象で移動して、あちこちにホットスポットが発生しています。しかしこれまでの測定は、ホットスポットの見つけ出しや除染を想定しておらず、山間地の実態把握には手がついていません。私たちは、宮城県と市町村に、放射線量率の綿密な測定、汚染マップの作成、除染、および子どもの健康管理と給食の放射能測定を実施するよう求めます。そして国に対して、希望するすべての自治体が除染と環境モニタリングに取り組むことができるよう、財源の保障を要求するものです。

コメ、野菜、牛肉などの県産農産物に放射性汚染が広がっています。山地や森林の樹木の放射能が用水などにより田畑に移動し汚染することがないように、モニタリングと対策が検討されるべきです。魚介類についても、食物連鎖により汚染が本格化するのはいまからで、系統的なモニタリングが欠かせません。私たちは、県と市町村に対して、飲料水の安全確保に万全を期すとともに、農産物の検査体制を抜本的に強化するよう求めるものです。また県の責任で、魚介類の放射能を系統的に検査するよう要望します。

『食材王国・みやぎ』の農業・漁業をはじめ、宮城県の地元産業を再建するために原発事故による被害の賠償は欠かせません。私たちは、農漁業に限らず観光業等も対象に、風評被害を含めた全面賠償をするよう、国と東電に要求します。

宮城県は、福島県と同様に原発を抱える県です。女川原発では、3月11日と4月7日の地震により、事故まで「紙一重」の事態になっていたことが明らかになっています。原発の再稼働は地元の信頼が大前提とした野田内閣の表明をうけて、東海村長や牧之原市議会が原発の停止を要求し、地方の判断で原発をなくせる時代になりつつあります。私たちは、女川原発の再稼働に関する県民的な論議を呼びかけます。また、地震震源地の目の前に立地し、重大事故が起きれば百万都市・仙台も含めて全県に被害を及ぼす女川原発は、早期に廃炉にすることを訴えるものです。そして、自然エネルギーへの転換を本格的に進めましょう。県民のいのち・くらし・未来を守るために！

以上

2011年10月15日

「放射能汚染・被害からいのちと健康を守り、原発ゼロをめざす県民集会」参加者一同